

第2回経営状況等に関する調査集計結果

令和5年11月29日

福島商工会議所

【期 間】 令和5年10月18日（水）～10月31日（火）

【調査方法】 インターネット

【調査対象】 当所会員 3,686事業所

回答数 546事業所

回収率 14.8%

業 種	件 数	割 合
製造業	62	11.4%
建設業	111	20.3%
卸売業	39	7.1%
小売業	67	12.3%
不動産業	17	3.1%
運輸業	16	2.9%
情報通信関連業（製造業除く）	16	2.9%
宿泊・飲食業	42	7.7%
その他サービス業	173	31.7%
無回答	3	0.5%
合計	546	100.0%

従業員数	件 数	割 合
0～5人	226	41.4%
6～20人	143	26.2%
21人以上	173	31.7%
無回答	4	0.7%
合計	546	100.0%

＜調査の概要等＞

今期の「売上」、「採算」の予想について（P2～）は、共に「不変を予想した事業所」が最も多く、「増加を予想した割合よりも減少を予想した割合が高い」など、前回調査時と同様の傾向が見られた。

＜売上の予想＞

調査時期	増 加	不 変	減 少
今期（10月） 回答数：539 事業所	23.4% (128 事業所)	51.1% (279 事業所)	24.2% (132 事業所)
前期（7月） 回答数：540 事業所	23.1% (126 事業所)	51.2% (279 事業所)	24.8% (135 事業所)

＜採算の予想＞

調査時期	好 転	不 変	悪 化
今期（10月） 回答数：543 事業所	16.7% (91 事業所)	57.9% (316 事業所)	24.9% (136 事業所)
前期（7月） 回答数：540 事業所	18.9% (103 事業所)	55.2% (301 事業所)	25.0% (136 事業所)

今回の調査では、令和5年10月1日に最低賃金が900円に引き上げられたことを受け、その影響について調査したところ（P4～）、「影響がある」と回答した事業所は25.8%（141 事業所）にのぼり、売上や利益率の向上、コスト削減などに取り組む重要性が窺えた他、

「事業の先行きに不安」（58 事業所）、や「雇用維持や新規採用が厳しくなる」（45 事業所）など深刻な問題も顕在化しており、最も注視すべき課題であると思われる。

また、同時期より開始となった「インボイス制度」（P8～）に関しては、「特に課題等なく対応できている」が52.0%（284 事業所）、「今のところ影響はない」が33.5%（183 事業所）と多数を占めたものの、「対応に課題を抱えている」と回答した13.0%（183 事業所）からは、免税事業者への説明や取引について、事務・経理業務の負担増、制度の理解度不足や対応への不安、などの課題が挙げられており、当所として、今後も制度に関する情報提供や個別の課題解決に向けた相談対応など細やかな支援を継続する必要があることが窺える。

2023年10月時点の向こう3ヶ月の売上・採算の予想（2023年10月比）

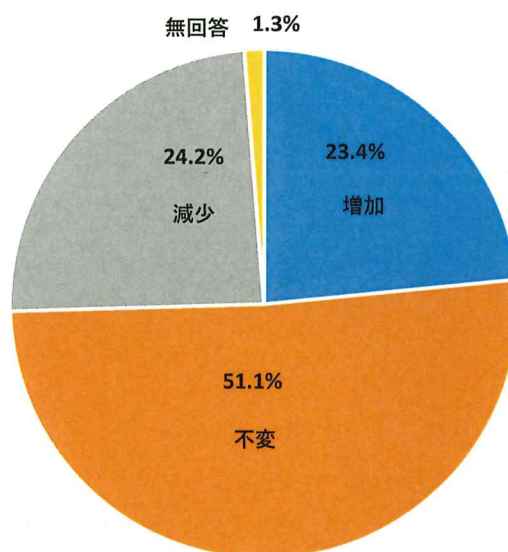
2023年11月～2024年1月の売上の予想については、2023年10月の売上と比較した場合、不変を予想した事業所が最も多く全体の51.1%（279事業所）、減少を予想した事業所は24.2%（132事業所）、増加を予想した事業所は23.4%（128事業所）だった。

同様に、2023年11月～2024年1月の採算の予想については、不変と予想した事業所が最も多く全体の57.9%（316事業所）、悪化と予想した事業所は24.9%（136事業所）、好転と予想した事業所は全体の16.7%（91事業所）だった。

売上・採算ともに増加・好転を予想した事業所を減少・悪化を予想した事業所が上回る結果となった。

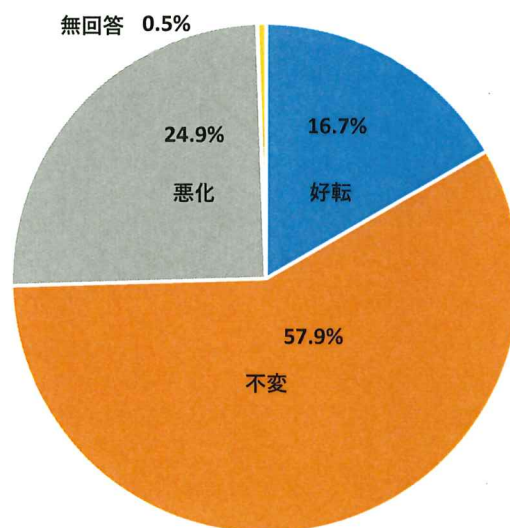
■2023年11月～2024年1月の売上の予想（2023年10月比）

項 目	回答数(件)	割合
増加	128	23.4%
不変	279	51.1%
減少	132	24.2%
無回答	7	1.3%
合計	546	100%



■2023年11～2024年1月の採算(経常利益)の予想（2023年10月比）

項 目	回答数(件)	割合
好転	91	16.7%
不変	316	57.9%
悪化	136	24.9%
無回答	3	0.5%
合計	546	100%

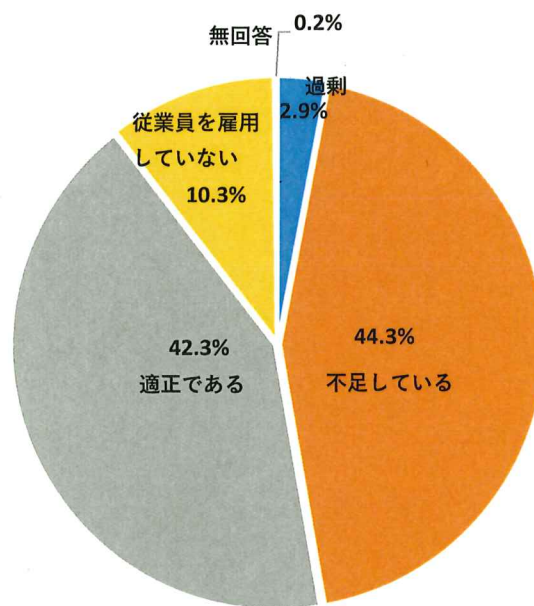


経営状況・経営課題等について

Q1：従業員の過不足について

「不足」と回答した事業所は全体の44.3%（242事業所）と最も高く、「適正」は42.3%（231事業所）、「過剰」は2.9%（16事業所）と不足が過剰を大幅に上回っており、依然として人手不足感が高い。「不足」と回答した242事業所が挙げた理由は、「条件に見合った人材からの応募がない」が73.1%（177事業所）、「業績が回復せず人員を増やせない」が12.4%（30事業所）「人材が定着しない」が9.1%（22事業所）であり、慢性的な人手不足感が窺える。

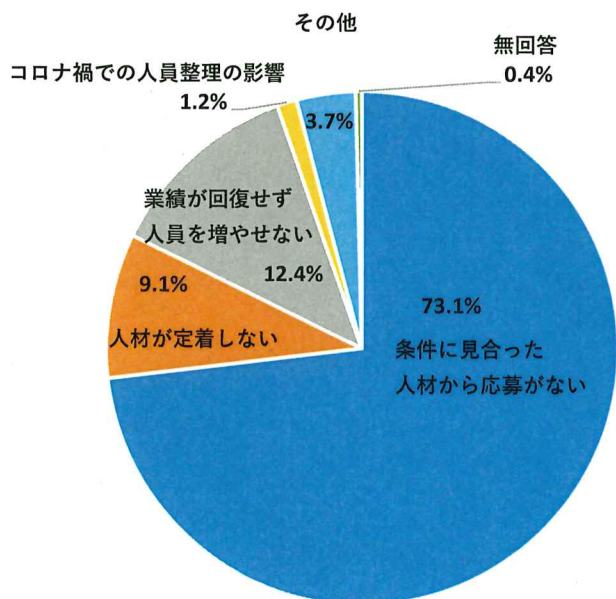
項 目	回答数(件)	割合
過剰である	16	2.9%
不足している	242	44.3%
適正である	231	42.3%
従業員を雇用していない	56	10.3%
無回答	1	0.2%
合計	546	100%



従業員が「不足している」と回答した理由

※「不足している」と回答した242事業所のみ回答

項 目	回答数(件)	割合
条件に見合った人材から応募がない	177	73.1%
人材が定着しない	22	9.1%
業績が回復せず人員を増やせない	30	12.4%
コロナ禍での人員整理の影響	3	1.2%
その他	9	3.7%
無回答	1	0.4%
合計	242	100%



その他：

応募が全くない・とても少ない（5件）等

Q2. 2023年10月1日から900円へ引き上げられた最低賃金の対応について（予定含む）

今般、賃上げを実施しなかったのは「事業場内最低賃金が最低賃金を上回っているため」が、27.8%（152事業所）、「既に定期昇給やベースアップ等を行っているため」が、27.7%（151事業所）だった。一方、賃上げを実施したのは「事業場内最低賃金が最低賃金を下回ったため」が、21.2%（116事業所）、「事業場内最低賃金が最低賃金を上回っているが賃上げした」が、8.6%（47事業所）であった。

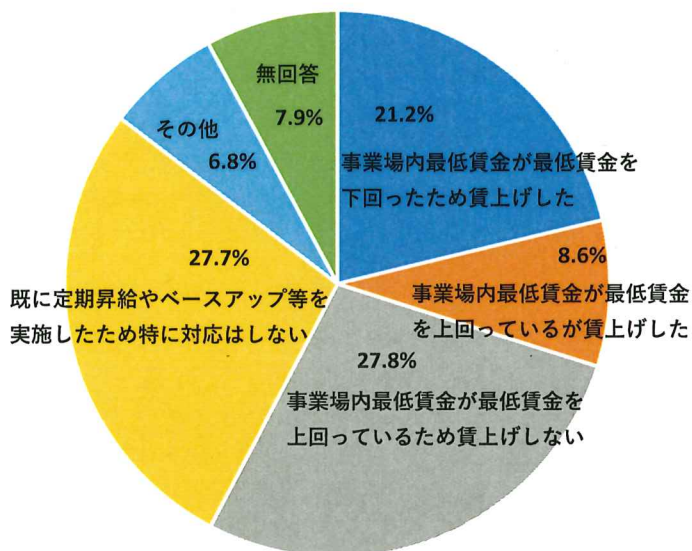
項 目	回答数(件)	割合
事業場内最低賃金が最低賃金を下回ったため賃上げした	116	21.2%
事業場内最低賃金が最低賃金を上回っているが賃上げした	47	8.6%
事業場内最低賃金が最低賃金を上回っているため賃上げしない	152	27.8%
既に定期昇給やベースアップ等を実施したため特に対応はしない	151	27.7%
その他	37	6.8%
無回答	43	7.9%
合計	546	100%

その他：

従業員はいない（19件）

賃上げする余裕がない（2件）

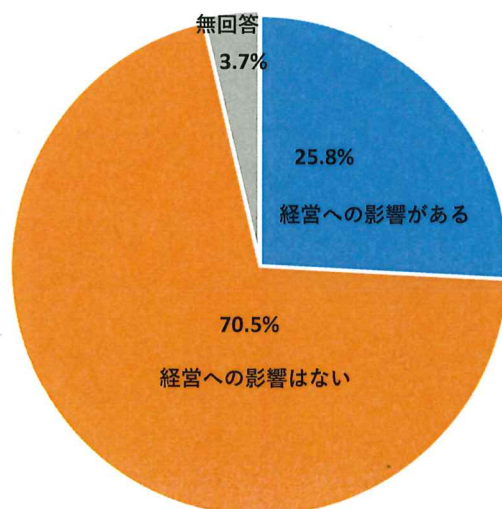
歩合制（1件） 等



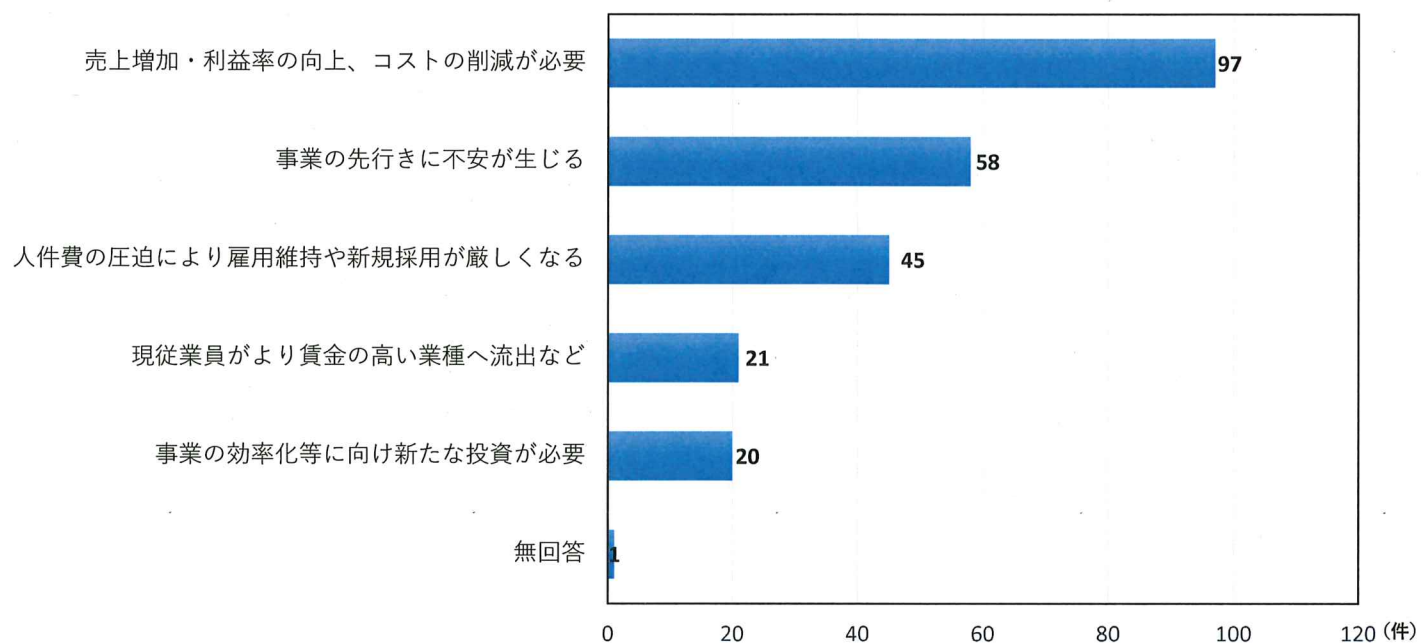
Q3. 2023年10月から最低賃金が900円へ引き上げられたことによる経営へ影響

「影響はない」が70.5%（385事業所）となり、「影響がある」は、25.8%（141事業所）となった。「影響がある」と回答した事業所からは、「売上増加・利益率の向上、コスト削減が必要」（97事業所）、「事業の先行きに不安が生じる」（58事業所）、「人件費の圧迫により雇用維持や新規採用が厳しくなる」（45事業所）、などのコメントが寄せられており、今後も注視すべき課題であることが窺える。

項 目	回答数(件)	割合
経営への影響がある	141	25.8%
経営への影響はない	385	70.5%
無回答	20	3.7%
合計	546	100%



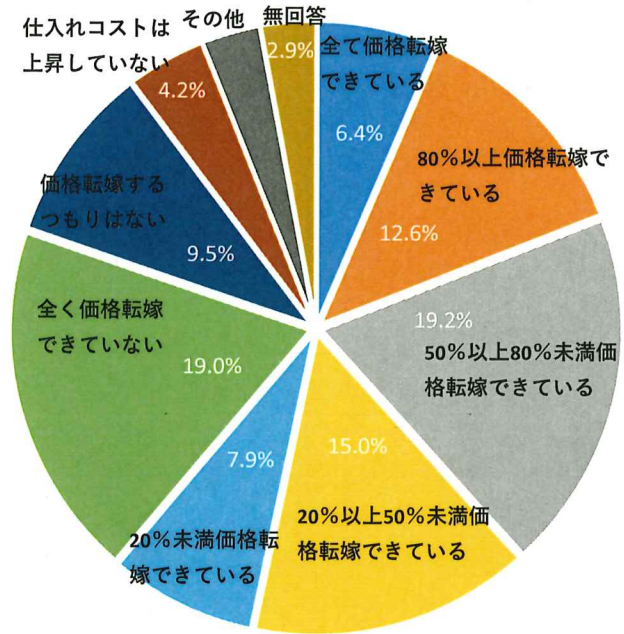
最低賃金の引き上げの影響について（複数回答）



Q4. 原材料・燃料等の高騰に伴う価格転嫁の状況について

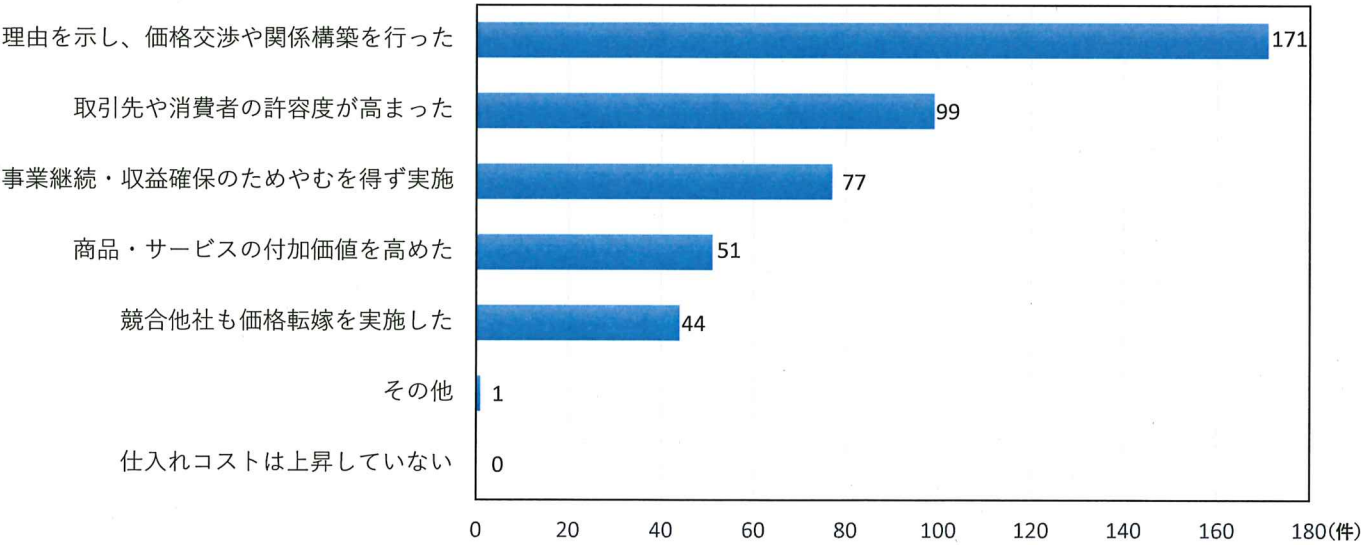
全て価格転嫁できていると回答した事業所は全体の6.4%（35事業所）にとどまり、19.2%（105事業所）が全く価格転嫁できていないと回答した。価格転嫁できていても50%未満という事業所（125事業所）も多いため、収益の圧迫による経営悪化が懸念される。

項 目	回答数(件)	割合
全て価格転嫁できている	35	6.4%
80%以上価格転嫁できている	69	12.6%
50%以上80%未満価格転嫁できている	105	19.2%
20%以上50%未満価格転嫁できている	82	15.0%
20%未満価格転嫁できている	43	7.9%
全く価格転嫁できていない	104	19.0%
価格転嫁するつもりはない	52	9.5%
仕入コストは上昇していない	23	4.2%
その他	17	3.1%
無回答	16	2.9%
合計	546	100%



その他：
把握できていない（4件）
様子を見ている（3件）
チェーン店のため本部が決定（3件）等

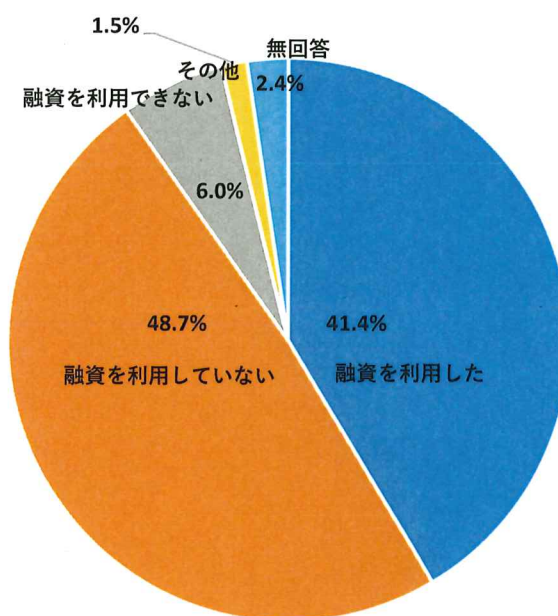
「価格転嫁できた」理由について（複数回答）



Q5. コロナ禍以降の融資の利用状況について

コロナ禍以降新たに融資制度を利用していない事業所は48.7%（266事業所）、利用した事業所、41.4%（226事業所）を上回った。「利用した」と回答した226事業所、無回答やその他14事業所を合わせた240事業所のうち、「順調に返済している」は54.2%（130事業所）、「今後の返済に不安がある」は29.6%（71事業所）、「借換や条件の見直しをして返済している」は7.5%（18事業所）、「返済が完了した」も同数で7.5%（18事業所）、「返済が滞っている」は1.3%（3事業所）であった。

項 目	回答数(件)	割合
融資を利用した	226	41.4%
融資を利用していない（必要がない・するつもりがない）	266	48.7%
融資を利用できない(返済が不安・申込を断られた)	33	6.0%
その他	8	1.5%
無回答	13	2.4%
合計	546	100%



その他：

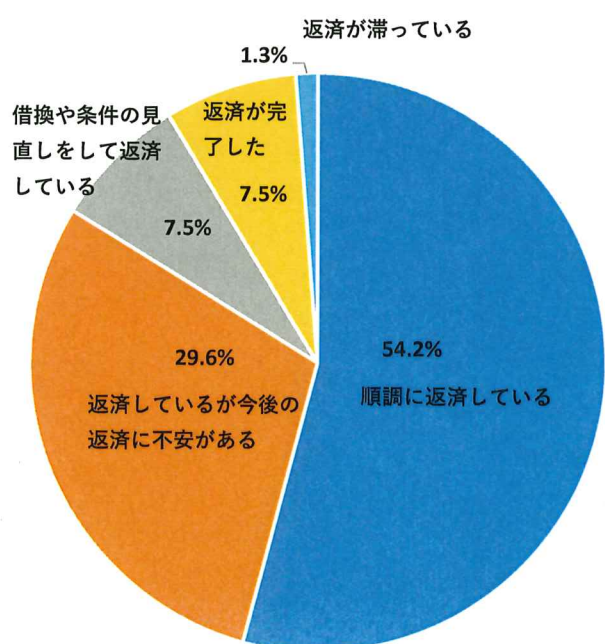
それ以前から融資を利用（2件）

本社が対応している（3件） 等

Q6. 融資の返済状況について

※「融資を利用した」と回答した226社、無回答やその他14社 計240社が回答

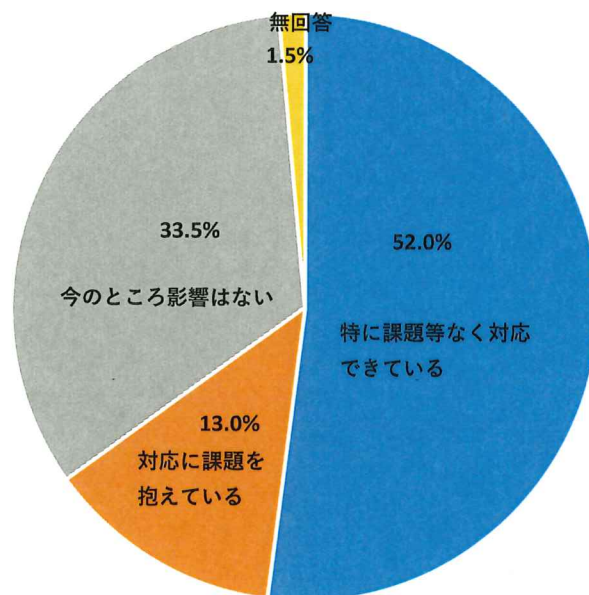
項 目	回答数(件)	割合
順調に返済している	130	54.2%
返済しているが今後の返済に不安がある	71	29.6%
借換や条件の見直しをして返済している	18	7.5%
返済が完了した	18	7.5%
返済が滞っている	3	1.3%
合計	240	100%



Q7. インボイス制度への対応について

インボイス制度の対応について「特に課題等なく対応できている」と回答した事業所は、全体の半数を超える52.0%（284事業所）、「今のところ影響はない」と回答した事業所は33.5%（183事業所）である一方、「対応に課題を抱えている」と回答した事業所も13.0%（183事業所）あり、個々の課題の把握と解決に向けた支援が必要であることが窺える。

項 目	回答数(件)	割合
特に課題等なく対応できている	284	52.0%
対応に課題を抱えている	71	13.0%
今のところ影響はない	183	33.5%
無回答	8	1.5%
合計	546	100%



「課題を抱えている」と回答した事業の主なコメント（自由記述）

免税事業者との取引・対応に苦慮（11件）
 事務量・経理業務の負担増（10件）
 制度がよく理解できない（7件）
 取引先が制度に対し認識がない(6件)
 振込手数料の負担の取扱を検討中(5件)
 正しく対応できているか不安（3件）
 免税事業者との価格交渉の難航(2件)
 各社の取組状況に大きな差がある（2件）
 事務機器の入替が必要（2件）
 取引先が認識がない(2件） 等

当所に求める施策等について（複数回答）

当所に求める支援としては、「補助金申請」（242件）の回答が最も多く、「人材確保・育成」（188件）、「販路開拓・マーケティング」（112件）、「経理・税務」（97件）が続いた。

